

# 社会福祉専門職の倫理の基盤について

高 橋 五 江

## はじめに ― 研究の視点

社会福祉の分野は近年急速な膨張を続けながら今日に至っている。社会福祉施設や地域における公私の各種社会福祉機関で働く職員の数はいまや90万人を越え、いまだに年々急増し続けている。<sup>(註1)</sup>また、社会福祉の分野で働く職員の職種は福祉、保健・医療、栄養・調理、経理・事務その他多くの領域にまたがっている。そうした職員集団の中核にはソーシャルワーカーやケアワーカーなどの社会福祉専門職（以下福祉専門職とする）が存在する。これら福祉専門職はそれぞれの職場の職種に応じた職名で社会福祉の専門的活動を展開している。<sup>(註2)</sup>しかしながら社会的には専門職としての基礎固めは昭和62年に「社会福祉士および介護福祉士法」のもとで、社会福祉の国家資格制度が成立したことにより本格化したものであり、言わば後発の専門職として、その社会的な成熟は今後に大きな期待がかけられているものである。専門職としての成熟を促進していくためには、福祉専門職が担う社会福祉の活動が専門的な内実をもっているという実態と、専門職として社会的に信任されることが必要である。福祉専門職が広く社会一般に認識されていくことにより、それにふさわしい職業的環境や待遇も次第に整えられ、専門職としての成熟が進んでいくことになる。

福祉専門職として求められる専門性の構成要素としては、一般に専門技術、専門知識、専門職倫理の3つがあげられる。<sup>(註3)</sup>その三層構造化されている3要素のなかで頂点におかれているのが専門職倫理である。我が国における福祉専門職の倫理の内容については、「日本ソーシャルワーカー協会の倫理綱領」（1986）、「医療ソーシャルワーカー倫理綱領」（1961）、「日本精神医学ソーシャルワーカー倫理綱領」（1988）、「日本介護福祉士会倫理綱領」（1995）などにみるように、倫理綱領の策定が進んできている。（巻末資料参照）しかしその理論的な研究は十分なされていない状況である。我が国では、C.S.レヴィ（Charles S. Levy）の2冊の著作<sup>(註4)</sup>が翻訳され紹介されているほかに、我が国独自に、築き上げられた理論的な研究はまだほとんどないといつてよいだろう。

近年、社会福祉に関連する領域で、数多くの「餓死事件」や生活保護をめぐる訴訟、ある

いは施設における虐待事件や不正事件など、さまざまな事件がマスコミの報道で取り上げられている。<sup>(註5)</sup>このような問題は決して今日突然始まったことではないとはいえ、それらが近年多発し社会問題化しているのは事実である。社会福祉本来の専門的機能が円滑に作動しているとはいえない状況がそこにある。機能が不調である背景には、長引く経済不況の中で、社会福祉に対する全体的、行財政的な環境が厳しくなっている状況があることと、又ゴールドプランの推進に伴う福祉と予算の拡大が新たな汚職の火種を生みだしたことがあると思われる。それに関連して、福祉専門職の専門性が効果的に発揮され得ない制度的な構造があることや、福祉専門職であるべき職員の資質の問題も大きいであろう。とりわけ職員の資質に関しては、専門性の基盤である職業倫理において重大な問題があると考えられる。

更に最近の厚生省事務次官による汚職事件を始めとする、我が国の政府高級官僚、公務員らの間に噴出した深刻な不祥事は社会福祉に対して深刻な打撃を与えた。<sup>(註6)</sup>職業倫理の不足の実態は社会的広がりを見せて、社会福祉分野にまでも環境汚染の広がりは及んでいるのではないだろうか。それだけに職業倫理が見失われようとしている現在ほど、その高まりと確立を必要としている時代はないといえるであろう。

しかしながらまた、倫理は人の生き方、社会の在り方を問題にするもので、それは社会の価値に関わっていく。価値観が多様化し、倫理が忘れられようとしている現代社会において、正面から倫理の問題をとりあげることは極めて困難なことである。また、倫理は、だれが、何の目的で、どの視角からとりあげるかで、全く異なった様相を見せてくる。過去の全体主義の歴史にみられたように、時として一部の人の偏った倫理観が、多くの人々に向かって突如牙をむいて襲いかかってくるという危険性をも孕んでいるものであることについては、深慮していくことが必要である。それを乗り越えて、福祉専門職の倫理の重要性をあきらかにしていくとが必要である。社会福祉のあるべき「職業倫理」の確立を求めてその倫理研究を深めていくことは、社会福祉の本来の目的を遂行し、社会的に信任を得た社会福祉の活動を発展させていくためには、避けて通ることができない途であるからである。

このように本稿は我が国における福祉専門職の職業倫理の重要性を認識し、その確立をはかることが急務であり、そのための理論構築が必要であるという認識に立っている。

このような問題意識に基づき、本稿は社会福祉専門職の倫理に関する試論の第1稿として、福祉専門職の倫理の基盤について明らかにすることを目的としている。以下の構成は 1. 職業倫理と専門職倫理 2. 対人援助専門職の職業倫理 3. 社会福祉専門職の倫理の基盤 (1) 利用者との信頼関係 (2) 利用者の権利擁護、おわりに となっている。

## 1. 職業倫理と専門職倫理

専門職倫理は職業倫理の内に含まれるものである。「倫理」の解釈は多様であるが、ここで

は「人と人との間でのあるべきすじみち」<sup>(註7)</sup>として理解しておく。職業が社会的な活動として、人とかかわりのなかで成り立つ継続的な人間活動である以上、円滑な活動を進めるうえで、そこには人の行為を規制する社会的規範が求められるが、それが職業倫理である。<sup>(註8)</sup>すなわちすべての職業は職業倫理を伴うものであることがあきらかであろう。しかしながら職業倫理は厳密には、「すべての職業に共通の倫理」と「それぞれの職業に特有の倫理」とにわけてとらえることができる。<sup>(註9)</sup>すべての職業に共通の倫理は「正直」「勤勉」などの価値観に代表されるものである。その上に「それぞれの職業に特有の倫理」が乗っていくことになるが、そのなかでもとりわけ重要なものが専門職の倫理である。専門職の成立は近代に入ってからであり、身分秩序が失われ職業が専門分化の傾向をたどっていったなかで、とりわけ長い訓練と費用をかけて取得する高度な資格制度をもつものとしての専門職集団が発展をしていったのである。代表的な専門職として医師、歯科医師、薬剤師、弁護士、看護婦、公認会計士、建築家、僧侶、教師、研究者、ジャーナリスト、芸術家、技術者などがある。また、時代の変化は専門職集団へのさまざまな新しい専門職の参入を促している。マスメディアや情報処理の領域、またコメディカルの領域において特に顕著であり、そうしたなかに福祉専門職をも入れることができるであろう。<sup>(註10)</sup>そうした専門職業は独立性が高く、また社会的なサービスを提供する者としての公共性も高い。それゆえ、社会的な信任に基づいて成り立っている職業である。この社会的な信任を得るために、専門職は一定の行動規範の遵守が要求されてくる。それが専門職倫理である。<sup>(註11)</sup>専門職倫理はそれぞれの専門職集団が専門職としての社会的な責任を果たし、また自らの職業的發展と権益を擁護していくために必要とされる一定の行動基準を定めたものであり、それが明文化されたものとして、専門職団体は通常前出の「倫理綱領」を有しているのである。

## 2. 対人援助専門職の職業倫理

専門職集団の中でもとりわけ厳しい職業倫理を必要とするものに、直接人に接し、人を援助することを目的とする職業であるいわゆる「対人援助専門職」(以下対人援助職とする)がある。対人援助職には、医師、歯科医師、看護婦、保健婦、理学療法士、作業療法士、弁護士、教師、カウンセラーなどがあり、そして福祉専門職もまたこの対人援助職の一角に位置付けられる。対人援助職はその専門性を発揮する対象が人であり、その人へのさまざまな目的をもった援助を行う。対人援助職はその専門的権威をもって、直接的に援助を必要とする人々すなわち専門的権威に依存する人々に触れ合っていくことから、場合によっては援助ではなく搾取や権利侵害の被害を与えかねない。それに歯止めをかけ適切な職務を果たすために特別に厳しい職業倫理が要求される。専門職としての歴史が古く、人の生命に関与していく医師には、紀元前5世紀の「ヒポクラテスの誓い」<sup>(註12)</sup>にみられるように倫理の明文化がい

ち早くなされ、それが後世に受け継がれてきた。倫理的認識が医師の職業誕生の初期からすでにあったことがわかる。「ヒポクラテスの誓い」は患者を治療する医師の立場からの自戒の言葉である。しかしながら、今日の医療の倫理は体外受精、臓器移植、遺伝子操作などの高度医療の急速な進歩のなかで、インフォームド・コンセントやリビング・ウィルに象徴される、患者の意思の尊重と患者の人権と自由の保護を中心とする新しい生命倫理学としての「バイオエシックス」を1970年ごろにアメリカで誕生させるに至った。医療における倫理の内容は時代の変化に伴い大きく変化してきているのである。<sup>(註13)</sup>

### 3. 社会福祉専門職の倫理の基盤

対人援助職としての福祉専門職に求められる職業倫理も基本的には医師と共通しているといえよう。福祉専門職は「職業的利他主義者」の要素をもっている。<sup>(註14)</sup>自己を抑制し自覚的に他人の福祉に貢献して行かなければ、仕事の責任を果たすことはできない。福祉専門職の仕事は、生活問題に呻吟し、専門的援助を必要としている人々の生活を守り、改善していくために適切な援助を提供していくことである。福祉の援助を必要とする状態にある人々は、通常もっている諸能力が極めて弱められている。他人の援助を必要とするほどに、心身の状態や、社会的・心理的状态が弱められている。一方福祉専門職は利用者から見ると、専門職としての「権威」をもった存在である。福祉専門職が権威のもとに、専門職倫理をもたずに、利用者の中にある福祉の援助に依存すること自体に対するスティグマへの配慮をすることなく利用者にかかわっていくならば、両者の関係はたちまち強者と弱者の上下関係となってしまう。さらにもし福祉専門職が、自分自身の利益や満足のために、また、自己の権力や名誉の拡大のために働き、援助すべき人に対して無関心であったり怠惰であったりするならば、利用者は簡単に獲物のえじきの状態に陥ってしまうであろう。福祉の分野でさまざまな問題が発生する下地はこうして醸成されるのである。

また、医療における倫理でみたように、今日の福祉専門職の倫理もまたヒポクラテスの誓いのように、専門職の立場からの一方的な自戒として済まされるものではない。利用者を積極的に理解し利用者中心主義の姿勢で信頼関係を形成していくこと、および利用者の基本的人権を尊重しその権利を擁護していくことの2つの視点が基盤に明確化されることが必要であると考えられる。

次に社会福祉専門職の倫理の基盤としてとらえられた、2つの基盤（1）利用者との信頼関係 および（2）利用者の権利擁護 の2つの視点について以下考察していく。

#### （1）利用者との信頼関係

利用者とは特別な、特殊な人々ではない。人は誰でもがそのライフコースの過程でいつい

かなることから、援助を必要とする状態に陥るかもしれないのである。すなわち利用者とは「一般市民」である。そのような人々が生活問題を抱えて、福祉の援助を必要としているとき、福祉専門職はその問題の解決や軽減をはかることを目的に、利用者に対して責任を負っている。人々の生活上に生じた多様で困難な問題を、利用者とともに解決または軽減をはかっていくこと、そのために最善最良の方法を駆使して、効果的な援助をしていくことが福祉専門職の職務であり使命である。効果的な援助をすすめる上で、福祉専門職の専門性の行使は利用者とその問題に焦点づけられ、常に利用者中心の視点で、利用者が援助過程にその意志を反映できるようにして、すなわち利用者の参加を得るなかで進められなければならない。そのためにはまず利用者を正しく、積極的に理解し、利用者との間に専門的信頼関係を形成していくことが必要である。

しかしながら専門職と利用者との間には往々にして、社会的な階層差や、年齢の差、性差、学歴の差、生育環境の差などからくる価値観や意識の違いがある。専門職は自らの主観や情緒にとらわれ、それによって相手を支配することにならないように、利用者との間に人間としての対等の関係を維持し利用者中心の専門職倫理を堅持し、最善の努力をはらうことが求められているのである。そのためには、援助者としての自分自身を客観的によく知るといふ、自己覚知が福祉専門職に求められている。<sup>(註15)</sup>

何らかの要因（それは、貧困、病気、障害、親の離婚による家庭崩壊、家族関係の悪化、寝たきり・痴呆などによる高齢者の介護問題などさまざまである）で人々が自力で問題解決が不可能になり、専門家の援助を必要とする状態に陥った場合には、自分の状況を不幸と感じ、惨めな思いでいることが多いだろう。そうしたときには、人は自分の無力さ、ふがいなさを恥じ、自信と希望を喪失してしまいがちである。あるいは、長年のそうした状態が継続するなかで、自分自身を何とか守ろうとする防衛機制は、周囲の人々に対する不信や敵意に満ちた攻撃的な性格傾向を身につけさせていくかもしれない。また、希望や自信の喪失は、社会的な意識を希薄にして、非社会的な傾向を身につけていくかもしれない。病気や障害のゆえに、自分自身の問題を正しく認識する能力が弱められてしまう場合もある。利用者のなかにはこうして専門的援助関係を形成することが困難である人々もいる。問題の多くは、その人々の陥っている生活の困難の度合いとその積み重ねに起因しているのである。利用者の問題状況をまず正しく理解し受け止めていくことが、適切な援助を提供するうえで必要である。C. トールの人間の基本的欲求に関する詳細な検討は、福祉とサービスにおける利用者理解へ我々を導いてくれる。それによると人を正しく理解するとは、人間としての個別のその人を心身状態、社会的、環境的な状態について科学的・客観的な知識をもって理解することとともに、困難な状況にあるその人が、どのような過程をたどってどのような欲求を抱いて今日の状態に至っているのか、その筋道を理解することであることが分かる。<sup>(註16)</sup>そのような

理解の仕方は、必然的に福祉専門職に利用者の共感的な理解の必要性を認識させ、専門職として求められる受容的で非審判的な態度の形成を促していくことを専門的援助技術における中心的課題とするのである。その受容的・非審判的な態度こそが、利用者と専門職の専門的信頼関係を形成するための不可欠の態度である。

## (2) 利用者の権利擁護

福祉専門職の倫理の基盤の2つ目は利用者の権利擁護の視点である。権利擁護とは基本的人権の尊重に基づいている。福祉専門職は基本的人権の理解を明確にもち、利用者の人権を擁護し、専門職自身によって、また他者によってそれが侵害されることがないように、鋭敏な人権感覚をもって仕事を行っていくことが求められる。

### A 基本的人権の歴史的背景

人にとって自由は根源的な価値であり、それが他者の自由を侵害しない限り、妨げられてはならないという、自由な個人の侵すことのできない基本的人権は近代国家における憲法上の重要な価値体系となっている。それは公権力の専制を防ぎ、人間の自由を守ろうとする政治的な原理である。人権の概念は歴史的な所産であり、その内容もまず歴史的な状況のなかで理解される必要がある。<sup>(註17)</sup>

基本的人権の思想の生成と発展の歴史は、近代における「個我」の自覚にはじまる。ルネッサンスや宗教改革を通じて、ヨーロッパ社会で展開された、専制権力に対する戦いは、産業革命による市民階級の勃興とあいまって、旧体制・絶対君主のもとでの身支配の打破と人間の解放を求めて突き進んでいった。すべての人間は生まれながらに平等であるという確信は、「人民による・人民のための」政治を求めて、とりわけ専制君主の権力に対する市民革命の闘争過程をへていくなかで人権思想はその中核の価値体系として発展成立していったのである。<sup>(註18)</sup>

また、当初は人々の権力、圧政からの自由な活動を求める自由権から始まった基本的人権はやがて、その結果得られた自由、特に経済期活動の自由がもたらす弊害に気づくようになった。それにより第一次世界大戦以後には社会権が登場して来たのである。それは勤労者階級が搾取から守られ、生活の安定がはかられることを求めるもので、労働権や教育を受ける権利、社会保障の権利などを中心とするものであった。しかしその後のファシズムの台頭による重大な人権侵害の横行は第2次世界大戦を契機に、人権の保障をより実効あるものにするため、人権の国際法的な保障を求めて行く事となり、国連においてその後「世界人権宣言」(1948年)が採択された。<sup>(註19)</sup>

我が国では前述のように日本国憲法が世界人権宣言に先立つ1946年11月3日に制定された。それは、第2次大戦における我が国の敗戦によってポツダム宣言(1946年7月)が受諾

され、「民主主義化」と「基本的人権の尊重」の方針に基づく「マッカーサー草案」（1946年2月）を基礎として日本政府によって草案がつくられ議会の議決を経て制定されたものである。その第3章（第10～40章）が権利宣言となっている。その内容は、自由権と社会権の両方を保障し、また基本的人権が国家以前の権利として保障されるものとされている。<sup>(註22)</sup>

以上のように社会的、経済的また政治的な状況の変化は、人権の概念のうえに変化をもたらして来た。自由権から社会権の誕生、そして権利意識の高まりのなかで、今日さらに人権は拡大の動きをみせている。新しい人権の概念の登場である。すなわち、それらは、プライバシーの権利、環境権、眺望権、肖像権、著作権、日照権、嫌煙権、中絶の権利、アクセス権などなどである。しかしながら、それらの新しい権利がすべて憲法にさだめられた基本的人権と同質であるとは言えない。それは、それを否定すればすべての市民的、政治的諸制度の基礎にある人々の自由と社会的正義の基本原則を侵害するというような性質のものであるかどうか、という視点での厳密な検討が必要であろう。

## B 社会保障および社会福祉の権利

社会保障の権利として国民の救済を受ける権利が、積極的な内実をもってくるのは、日本国憲法第25条の生存権の規定のもとに、法体系が整備されるようになってからである。それは世界的な人権思想の潮流とその結実としての社会保障の権利の確認、すなわち世界人権宣言第22条「何人も社会の一員として、社会保障の権利を有する」（第22条）の流れのなかで登場したものであった。

小川政亮は社会保障の権利について、大きく、社会保障のための十分な内容をもった立法措置を講じる国の姿勢を求めていく国民の権利と、その社会保障立法にもとづいて、具体的に一定内容の給付を請求しうる権利の二種類に分けることができると考えた。つまりそれは国の政策が国民の「健康で文化的な最低限度の生活」を、権利としてすべての人に十分に保障するような内容をそなえた構成をもって運用されることを要求する権利と、その生活を保障するための手続き、方法、形式においてもその目的にふさわしく制度政策が細部にいたるまで、構成され運用されるべきであることを要求する権利の両者である。<sup>(註21)</sup>

こうした社会保障の権利は社会福祉制度の発展のなかで、社会福祉の権利として認識されるだろう。すなわち、社会福祉の各種の法律は人々の健康で文化的な生活を物質的にも精神的にも実質的に保障するものとなるように策定され、運用されることを国の政策に要求する権利と、それらの社会福祉立法のもとで、その目的にふさわしい手続き、方法、形式をもって国民に運用される際に十分な配慮をもって行われることを要求する権利である。

しかしながら憲法で社会保障、社会福祉の権利が国民の権利として確認されているからといって、それが常に国民に保障されるかという決してそうではないことは明白である。国

家は政策を進めて行く上での理念目標として、憲法に則っていかなければならないのは当然であるが、実際の政治・政策は憲法理念とは異なったさまざまな力の影響を受けて動くのである。それは時として国民の生活や国民の権利を全く考慮しない勢力となって、憲法理念を形骸化して行く方向に動いて行く。社会保障、社会福祉の権利を明確に確認し、常に人々の権利が守られ、実現されるようにするには、国民の政治意識が高まり、政治を監視していく仕組みと、また実際に社会保障、社会福祉の権利が保障されないという問題が生じたときに、その是正を求めていくことが可能な正規の制度（不服申し立てや裁判など）があることが重要である。そして実際にそれが活用され、権利回復の行動が起こされていくことがなければ、現実には社会福祉、社会保障の権利を実体化して行くことはできないのである。

国が憲法に基づいて国民の権利保障を行わないとき、権利を実体化していくことに責任を負うべきなのは誰であろうか。基本的には国民各人が自分の生活を守る責任があると言えよう。しかし現実には、強大な公権力に対して、個々の国民の知識、能力は非力であり限界がある。また、とりわけ社会保障や社会福祉の制度を必要としている人々は国民のなかでも、もっとも本来の自分自身の力を発揮しにくい状態にある人々である。最近の当事者運動や自助活動を念頭においても利用者の力だけで、権利を守り回復していくことは極めて困難である。それゆえ、その人々の生活を支援し援助するべき立場にある、社会福祉の職員や専門家の役割が非常に大きなものとなる。福祉専門職は利用者の権利を明確に認識し、権利が保障されるような制度の運用者となることが必要であると同時に、さまざまな権利侵害に対して、利用者の権利擁護を求めて発言し、改善、回復のために行動していく支援者、権利擁護者としての役割を担うことが、求められている。そのために豊かな人権意識をもっていることが、専門職の倫理において求められているのである。

### おわりに

前述したように、今日、社会福祉分野においてさまざまな問題が多発している。こうした問題が続出する背後には、類似の状況が大きく横たわっていると考えてよいだろう。問題として社会的に表面化するのは氷山の一角であるとみるのが妥当である。笛木俊一は、生活保護制度において人権侵害の問題を生み出すような制度的な構造の存在があることを指摘している。<sup>(註22)</sup>

重大な事件として取り上げられることではなくても、社会福祉の多様な実践場面において、社会福祉職員の資質のうちに、利用者との信頼関係の形成と権利擁護の視点を基盤とする専門職倫理が明確でない場合、利用者はさまざまな形での人権侵害状況にさらされてしまう危険性がある。福祉サービスを利用するプロセスのなかでそうした危険を利用者のみで予防し、



阻止することは困難である。それは法制度のもとで、利用者の生活問題の解決にむけて援助すべき福祉職員が職業倫理に無自覚であるとき、当の職員自身が作り出して行く恐れもあるのである。極端な場合は、施設そのものが無抵抗、無防備な非力な利用者の自由権と社会権の両側面において日常的に侵害し、収奪の構造を生み出す危険性さえもっている。利用者は施設から簡単に逃れることができないのであるから、そうした施設は利用者にとって牢獄同然となる。施設が閉鎖的社会であればあるほど、施設の中で起こっていることを、外の人々は伺い知ることは難しい。例えば、「抑制」の名のもとにベッドに身体を縛りつける身体的拘束、「しつけ・教育・訓練・指導」の名のもとに行われる体罰や身体的暴力。「定時交換」の名のもとに、おむつが汚れていても放置されてしまうネグレクトなど、ともすると人権侵害状況が毎日の業務運営のなかに堂々とまかり通ってしまいかねない。また、職員と利用者との上下関係の固定化は、さまざまな言葉による暴力を生み出したり、当然なされるべきことがなされない、利用者の思いが無視されるなかで、プライバシーが剝奪されていくなどを当たり前と見るという雰囲気を作り出し、利用者を無力感と絶望感の淵に追いやり、生きる意欲を喪失させていくことになりかねない。

社会福祉専門職は、社会福祉本来の目的を達成するために、その役割と機能を確認し、社会福祉利用者の権利を細部にわたって保障し、その生活支援の実効を上げるために、福祉専門職の倫理の基盤として、利用者との信頼関係と利用者の権利擁護の視点を明確に確立していくことが今日特に強く必要とされている。それは同時に、社会福祉専門教育の重要な課題でもある。

（追記）本稿は、1996年度後期に淑徳大学で1年生を対象に新規開講された科目「専門職の倫理」（2単位）の担当教官である筆者が、第1回から4回までの講義用記録を整理しなおしてまとめたものである。

#### （注）

1. 『社会福祉の動向 1996年版』262ページ
2. ソーシャルワーカーとしては、社会福祉施設における生活指導員、児童指導員、ソーシャルワーカー、福祉事務所における査察指導員、身体障害者福祉司、精神薄弱者福祉司、老人福祉指導主事、家庭児童福祉主事、面接相談員、各種相談機関における児童福祉司、相談員、児童指導員、ケースワーカー、その他の相談員、社会福祉協議会の企画指導員、福祉活動指導員、福祉活動専門員、ボランティア・コーディネーター、また医療機関における医療ソーシャルワーカー、精神医学ソーシャルワーカーなどがある。しかし一般には認識されていないが、行政中枢で社会福祉政策の立案にあたる職員も福祉専門職としてその専門性が求められると考える。また、ケアワーカーとしては、社会福祉施設における寮母、保母、その他の施設・医療機関における介助員など

- と、在宅福祉のホールヘルパーがあげられる。厚生省大臣官房政策課監修『社会保障入門 平成8年版』中央法規89頁、平成8年。しかしながら、これらの職域、職種と福祉専門職としてのソーシャルワーカーおよびケアワーカーとしての位置付けは、その専門性の充実度や職業としての確立度および当事者の福祉専門職としてのアイデンティティという点に照らして必ずしも整合性をもったものであるとはいえない。業務独占の他の専門職と大きく異なっている点である。
3. 京極高宣著『改訂日本の福祉士制度・日本ソーシャルワーク史序説』107-120頁、中央法規、1992年
  4. ①B. ヴェクハウス訳『社会福祉の倫理』勁草書房、1983, "Social Work Ethics" 1976, Human Science Press, ②小松源助訳『ソーシャルワーク倫理の指針』勁草書房、1994, "Social Work Ethics on the Line" 1993, he Haworth Press
  5. 「餓死事件」として、主だったものをあげると、1987年の札幌母子家庭の母親餓死事件、1996年の池袋母子餓死事件、同年、車上生活者老夫婦の餓死事件、生活保護の訴訟事件は1993年の「加藤訴訟」(原告勝訴)、林訴訟(1996年第一審原告勝訴)。また、施設において1996年中に新聞報道されたものとして、養護施設長の体罰に抗議して集団で脱走した事件や生活指導員が入所児に対して性的虐待をしていた事件の表面化、障害者施設における事件や施設補助金の不正流用、入所者の年金の詐取などがあり、こうした報道の背後には同様な問題がかなりあるとみられている。
  6. いわゆる「福祉汚職」の他、政治家、高級官僚、公務員の汚職・不正報道は、1995年、96年の2年間だけでも大蔵省の住専問題、エイズ薬害訴訟、自民党幹事長の不正献金疑惑、地方自治体の食料費やカラ出張問題など枚挙にいとまがない。
  7. 牧野広義『人間と倫理』青木書店、7頁、1987年、語源的には、「倫」は仲間・人間・世間のことをいう。また、「理」とは、もともとは玉の筋目、模様のこと、それが転じて抽象的に物事の筋道・道理をいうに至ったものである。この言葉は英語のethicsの訳語であり、その語源はラテン語のエートス(ethos)である。エートスとは「人間の住み慣れた場所」が転じてある社会集団に属する「慣習」「習俗」を示す用語としてもちいられるようになったものである。  
佐藤俊夫は、倫理とは「人間の在り方」の意味であり、「現実」の別名であるとのべている。佐藤俊雄著『倫理学(新版)』東京大学出版会、1960年
  8. 島田燐子『日本人の職業倫理』有斐閣、18頁、1990年
  9. 尾高邦雄『職業の倫理』中央公論社、73頁、1970年
  10. 福祉専門職の成立の条件として①体系的な理論と技術 ②体系的な養成課程と現任教育、③専門職の組織化、④倫理綱領 ⑤試験か学歴による社会的承認の5要素がある。第2版、高橋重宏「第1章 社会福祉専門職と社会福祉援助活動」『社会福祉援助技術総論』6頁、中央法規、1966年
  11. 島田燐子 前出書 25-26頁
  12. ヒポクラテスの誓い(Hippocrates Oath)、ヒポクラテスはB.C.460-375頃ギリシャにおける実在の医師として、科学的な医療の姿勢を説いた。また、この誓いにみるように医師に道德及び倫理の高い基準をまもることを求めた。これは今なお医学の倫理綱領として医学教育において受け継がれている。参考 シャーウィーン・B・ヌーランド、曾田能宗訳『医学をきずいた人々』上河出書房新社、52頁、1991年
  13. しかし、我が国で言われる「生命倫理」は歴史的な倫理の内的変化を理解しないまま、先端医療における患者の人権が無視され、医師の立場で主張される場合が多い。星野一正『医療の倫理』岩波新書、まえがき、1991年
  14. C.S.レヴィ 前出書 ①7頁
  15. 高橋五江「社会福祉専門職の自己覚知」『淑徳大学紀要』第28号、平成5年
  16. シャーロット・トール、小松源助訳『コモン・ヒューマン・ニーズ』中央法規、1990年、C. Towle

"Common Human Needs" Original 1945, Revised Edition 1987, National Association of Social Workers, U.S.A.

17. 桂木隆夫『自由社会の法哲学』2頁, 弘文堂, 平成2年
18. 宮沢俊義『世界人權集』岩波文庫, 28頁, 昭和43年
19. 宮沢 前出書, 26-28頁
20. 宮沢 前出書, 390・391頁
21. 小川政亮『社会保障の権利』勁草書房, 122-124頁, 1964年
22. 笛木俊一は, 生活保護法の法の構造が, 人權侵害を生み出す矛盾した構造をもち, その結果実際の運用過程で必然的に権利侵害が生み出されていることを, 野宿者(ホームレス)の裁判事例をもとにあきらかにしている。「生活保護制度の歴史的推移に関する覚書」雑誌『社会福祉研究』鉄道弘済会66号, 1996年7月, および日本社会福祉学会シンポジウム報告, 1996年10月

#### 〈資料〉

#### 日本ソーシャルワーカー協会の倫理綱領 (1986年4月26日宣言)

##### 前文

われわれソーシャルワーカーは, 平和擁護, 個人の尊厳, 民主主義という人類普遍の原理にのっとり, 福祉専門職の知識, 技術と価値観により, 社会福祉の向上とクライアントの自己実現を目ざす専門職であることを言明する。

われわれは, 社会の進歩発展による社会変動が, とすれば人間の疎外(反福祉)をもたらすことに着目する時, この専門職が福祉社会の維持, 推進に不可欠の制度であることを自覚するとともに, 専門職の職責について一般社会の理解を深め, その啓発につとめる。

われわれは, ソーシャルワークの知識, 技術の専門性と倫理性の維持, 向上が専門職の職責であるだけでなく, クライアントは勿論, 社会全体の利益に密接に関連していることに鑑み, 本綱領を制定し, それに賛同する者によって専門職団体を組織する。

われわれは, 福祉専門職としての行動について, クライアントは勿論, 他の専門職或は一般社会に対しても本綱領を遵守することを誓約するが, もし, 職務行為の倫理性について判断を必要とすることがある際には, 行動の準則として本綱領を基準とすることを宣言する。

##### 原則

1. (人間としての平等と尊厳) 人は, 出自, 人種, 国籍, 性別, 年齢, 宗教, 文化的背景, 社会経済的地位, あるいは社会に対する貢献度いかにかわらず, すべてかけがえのない存在として尊重されなければならない。
2. (自己実現の権利と社会の責務) 人は, 他人の権利を侵害しない限度において自己実現の権利を有する。  
社会は, その形態の如何にかかわらず, その構成員の最大限の幸福と便益を提供しなければならない。
3. (ワーカーの職責) ソーシャルワーカーは, 日本国憲法にのっとり, 個人の自己実現, 家族, 集団, 地域社会の発展を目ざすものである。また, 社会福祉の発展を阻害する社会的条件や困難を解決するため, その知識や技術を駆使する責務がある。

##### クライアントとの関係

1. (クライアントの利益の優先) ソーシャルワーカーは, 職務の遂行に際して, クライアントに対

- するサービスを最優先に考え、自己の私的な利益のために利用することがあってはならない。また、専門職業上の知識や技術が、非人間的な目的に利用されないよう自戒する必要がある。
2. (クライアントの個別性の尊重) ソーシャルワーカーは、個人・家族・集団・地域・社会の文化的差異や多様性を尊重するとともに、これら差異あるクライアントに対しても、同等の熱意をもってサービスや援助を提供しなければならない。
  3. (クライアントの受容) ソーシャルワーカーは、クライアントをあるがままに受容し、たとえクライアントが他者の利益を侵害したり、危害を加える恐れのある場合であっても、未然に事故を防止し、決してクライアントを拒否するようなことがあってはならない。
  4. (クライアントの秘密保持) ソーシャルワーカーは、クライアントや関係者から事情を聴取する場合も、業務遂行上必要な範囲にとどめ、プライバシー保護のためクライアントに関する情報を第三者に提供してはならない。もしその情報提供がクライアントや公共の利益のため必要な場合は、本人と識別できる方法を避け、できれば本人の承認を得なければならない。

#### 機関との関係

1. (所属機関と綱領の精神) ソーシャルワーカーは、常に本倫理綱領の趣旨を尊重し、その所属する機関、団体が常にその基本精神を遵守するよう留意しなければならない。
2. (業務改革の責務) ソーシャルワーカーは、所属機関、団体の業務や手続の改善、向上を常に心がけ、機関、団体の責任者に提言するようにし、仮りに通常の方法で改善できない場合は責任ある方法によって、その趣旨を公表することができる。
3. (専門職業の声価の保持) ソーシャルワーカーは、もし同僚がクライアントの利益を侵害したり、専門職業の声価を損なうようなことがある場合は、その事実を本人に指摘したり、本協会に対し規約第7条(注)に規定する措置をとることを要求することができる。

#### 行政・社会との関係

1. (専門的知識・技術の向上) ソーシャルワーカーは、常にクライアントと社会の新しいニーズを敏感に察知し、クライアントによるサービス選択の範囲を広げるため自己の提供するサービスの限界を克服するようにし、クライアントと社会に対して貢献しなければならない。
2. (専門的知識・技術の応用) ソーシャルワーカーは、その業務遂行によって得た専門職業上の知識を、クライアントのみならず、一般市民の社会生活上の向上に役立てるため、行政や政策、計画などに積極的に反映させるようにしなければならない。

#### 専門職としての責務

1. (専門性の維持向上) ソーシャルワーカーは、同僚や他の専門職業家との知識経験の交流を通して、常に自己の専門的知識や技能の水準の維持向上につとめることによって、所属機関、団体サービスの質を向上させ、この専門職業の社会的声価を高めなければならない。
2. (職務内容の周知徹底) ソーシャルワーカーは、社会福祉の向上を目指す専門職の業務や内容を一般社会に周知させるよう努力しなければならない。この場合、公的な場での発言が個人としてのものか、専門職としての立場によるものかを明確にする必要がある。
3. (専門職の擁護) ソーシャルワーカーは、実践を通して常にこの専門職業の知識、技術、価値観の明確化に努める。仮にもこの専門職が不当な批判を受けることがあれば、専門職の立場を擁護しなければならない。
4. (援助方法の改善向上) ソーシャルワーカーは、同僚や他の専門職業家の貢献や業績を尊重し、自己や同僚の業績やサービスの効果、効率について常に検討し、援助方法の改善、向上に心がけ

なければならない。

5. (同僚との相互批判) ソーシャルワーカーは、同僚や他の専門職業家との間に職務遂行の方法に差異のあることを容認するとともに、もし相互批判の必要がある場合は、適切、妥当な方法、手段によらなければならない。

(注) 日本ソーシャルワーカー協会規約第7条4には「倫理綱領にそむき、又は会員らしからざる行為のあった者は理事会の決定により除名する」とある。

#### 医療ソーシャル・ワーカー倫理綱領 (日本医療社会事業協会採択、1961年)

日本国憲法の精神と専門社会事業の原理にしたがい、われわれはつぎのことがらを医療ソーシャル・ワーカーの倫理綱領とさだめる。

1. 個人の幸運増進と社会の福祉向上を目的として活動する。
2. 対象者の処遇にあたっては、その意志の自由を尊重し、秘密を守り、無差別平等の原則にしたがう。
3. ソーシャル・ワーカーとしての自覚をもって対象者との専門的援助関係をたもち、その関係を私的目的に利用しない。
4. 医療社会事業の意義と機能が他の関係職員に理解されるようにつとめ、その目的達成に努力する。
5. 専門職業の立場から社会活動をおこない、社会資源の活用と開発をはかり、社会保障の完成に努力する。

#### 日本精神医学ソーシャルワーカー協会倫理綱領 (1988年7月採択)

##### 前文

われわれ精神医学ソーシャルワーカーは、個人の尊厳を尊び、基本的人権を擁護し、社会福祉専門職の知識、技術及び価値観により、社会福祉の向上ならびに、クライアントの社会的復権のための専門的・社会的活動を行うものとして、次のような倫理綱領を定める。

##### 本文

1. (個人の尊厳の擁護)  
精神医学ソーシャルワーカーは、クライアントの基本的人権を尊重し、個人としての尊厳を擁護する。
3. (プライバシーの擁護)  
精神医学ソーシャルワーカーは、クライアントのプライバシーの権利を擁護する。
4. (生存権の擁護)  
精神医学ソーシャルワーカーは、クライアントの健康で文化的な生活を営む権利を擁護する。
5. (自己決定権の尊重)  
精神医学ソーシャルワーカーは、クライアントの自己決定権を最大限尊重し、その自己実現に向けて援助する。

## 6. (専門職向上の責務)

精神医学ソーシャルワーカーは、社会福祉とその関連領域の向上を目指す専門職として、自己の専門的知識と技術の水準の維持向上に努めなければならない。

## 7. (社会に対する責務)

精神医学ソーシャルワーカーは、自己の専門知識と技術及び価値観をもって、クライアントと社会に対して貢献しなければならない。

## 8. (専門職自律の責務)

精神医学ソーシャルワーカーは、同僚の業績を尊重し、もし相互批判の必要のある場合は、適切な方法、手段によって行わなければならない。

## 9. (批判に関する責務)

精神医学ソーシャルワーカーは、自己の業務におけるクライアント等による批判、評価に対して、謙虚でなければならない。

### 日本介護福祉士会倫理綱領

#### 前文

私たち介護福祉士は、介護福祉ニーズを有するすべての人々が、住み慣れた地域において安心して老いることができ、そして暮らし続けていくことのできる社会の実現を願っています。

そのため、私たち日本介護福祉士会は、一人ひとりの心豊かな暮らしを支える介護福祉の専門職として、ここに倫理綱領を定め、自らの専門的知識・技術及び倫理的自覚をもって最善の介護福祉サービスの提供に努めます。

#### (利用者本位、自立支援)

1. 介護福祉士は、すべての人々の基本的人権を擁護し、一人ひとりの住民が心豊かな暮らしと老後が送れるよう利用者本位の立場から自己決定を最大限尊重し、自立に向けた介護福祉サービスを提供していきます。

#### (専門的サービスの提供)

2. 介護福祉士は、常に専門的知識・技術の研鑽に励むとともに、豊かな感性と的確な判断力を培い、深い洞察力をもって専門的サービスの提供に努めます。  
また、介護福祉士は、介護福祉サービスの質的向上に努め、自己の実施した介護福祉サービスについては、常に専門職としての責任を負います。

#### (プライバシーの保護)

3. 介護福祉士は、プライバシーを保護するため、職務上知り得た個人の情報を守ります。

#### (総合的サービスの提供と積極的な連携、協力)

4. 介護福祉士は、利用者に最適なサービスを総合的に提供していくため、福祉、医療、保健その他関連する業務に従事する者と積極的な連携を図り、協力して行動します。

#### (利用者ニーズの代弁)

5. 介護福祉士は、暮らしを支える視点から利用者の真のニーズを受けとめ、それを代弁していくことも重要な役割であると確認したうえで、考え、行動します。

#### (地域福祉の推進)

6. 介護福祉士は、地域において生じる介護問題を解決していくために、専門職として常に積極的な態度で住民と接し、介護問題に対する深い理解が得られるよう努めるとともに、その介護力の

強化に協力していきます。

(後継者の育成)

7. 介護福祉士は、すべての人々が将来にわたり安心して質の高い介護を受ける権利を享受できるよう、介護福祉士に関する教育水準の向上と後継者の育成に力を注ぎます。

## **A Theoretical Basis for Ethics for Social Workers**

Itsue TAKAHASHI

The recent rash of disgraceful acts by people working in the field of social welfare, including high bureaucrats in the Ministry of Health and Welfare and workers at facilities, have drawn attention to the serious problems related to professional behavior. The need exists, therefore, for stronger ethical standards among professionals in the field of social welfare. This paper discusses a theoretical basis for ethical behavior for social workers.

Such a basis for ethical behavior should consist of two concepts. One is the building of rapport between the worker and the client. Another is the protection of the basic human rights of the client.

To further improve the practice of social welfare, it will be important to provide theoretical clarification of these two concepts and to fully apply them in the social welfare training of workers.